
「世界最大の民主主義国」の現在

インド人民党連合政権の政治

近藤 則夫

Kondo Norio

はじめに

2014年4—5月の連邦下院選挙でインド人民党（BJP）率いる国民民主連合（NDA）が国民会議派（以後「会議派」）率いる統一進歩連合（UPA）を打ち破り、10年ぶりに政権に就いた。首相にはBJPのナレンドラ・モディが就任した。小選挙区制度をとることもあり、BJPは31.3%の得票率で連邦下院543（+2）⁽¹⁾議席のうち282議席（51.9%）を獲得した。過半数の議席をもつ政党が現われたのは1984年の会議派以来である。BJPは前回2009年の選挙では18.8%の得票率で116議席を獲得しただけであったから、2014年の選挙は画期的であった。与党大敗の要因として挙げられるのは、UPA政権の末期の物価の高止まり、マンモハン・シン首相の指導力の弱さ、政権の腐敗などによる人々の政権への不満である。

加えて、当時、グジャラート州BJP政権の州首相で選挙を率いたモディの人気の大きき要因であった。例えば人気調査では、2011年時点でモディを連邦首相に推す意見は5%で、会議派総裁ソニア・ガンディーの息子で次期指導者として期待が集まったラーフル・ガンディーの19%から大きく離されていた。しかし2014年4—5月にはそれぞれ36%、14%と逆転した⁽²⁾。その背景には、モディがグジャラート州首相として経済開発や行政に力量を発揮した強力な指導者というイメージの拡大があった。例えば2014年1月の世論調査で「モディはあなたにとって何を意味するか」との問いに対して、「経済発展」30%、「良きガバナンス」22%、「ヒンドゥー民族主義」22%、「コミュニズム」（宗派主義）⁽³⁾7%というのが人々の答えであった⁽⁴⁾。モディのBJP陣営もそのような期待に応えるべく「経済発展」や「良きガバナンス」を選挙キャンペーンの中心に据えた。

一方、この世論調査の最後の2項目はモディおよびBJPのもうひとつの顔を表わす。すなわち「ヒンドゥー民族主義」である。1980年にできたBJPはもともとはヒンドゥー民族主義を掲げる民族奉仕団（RSS、1925年創設）によって1951年に設立された「大衆連盟」がその前身であり、「ヒンドゥー民族主義」を基本的イデオロギーとする。モディ自身もRSS出身である。BJPの支持基盤は従来、ヒンドゥー高カースト、都市部の中産階級と言われてきた。しかし、長年にわたり後進的カースト、部族民などさまざまな階層を取り込む運動を続けてきた結果、支持階層は近年かなり広がっている⁽⁵⁾。これが会議派など対抗政党が不人気な今回のような選挙でBJPが大きく票を伸ばした背景にある。

本稿は政権4年目を迎えようとするモディ政権の政治を概観しその課題を探る。最初に政

権の安定性を確認しておきたい。

1 モディ政権の安定性

議会制民主主義体制のインドでは議会で多数を確保することが安定的な政権運営のためには重要である。BJPは2018年1月現在、連邦下院で277議席⁽⁶⁾を維持しており、NDA内の他の地方政党と合わせれば334議席を保持する。これに対して会議派は46議席、会議派も含めてUPAは50議席である。従ってNDAは通常法案の通過に問題はない。また、無所属議員などの賛成を得られれば3分の2以上の議員の賛成を要する憲法改正案も通過させることができる。しかし、連邦上院⁽⁷⁾では2018年1月現在、239議席中、BJPは58議席、NDA全体として83議席を有するにすぎず、一般の法案はもとより、3分の2以上の賛成を要する憲法改正案も通過させることは難しい。このような制約が後述のように政権の構造改革に制約を課している。

第1図 BJPが州首相である州(2018年1月現在、網かけ部分)



(注) 州立法議会で過半数を獲得できなくても他政党と連立を組むことによりBJPから州首相を出している場合も含む。
(出所) 筆者作成。

一方、州ではBJPはヒンディー語地域や西部で従来から安定した支持を得ている。第1図は2018年1月現在、BJPが州首相となり政権を掌握している州を示す。これら以外でもビハール州与党ジャナター・ダル（統一派）、アーンドラ・プラデーシュ州（AP）与党テルグー・デーサム党などがNDAに参加しており、BJPは多くの州で影響力をもつ。インドは連邦制をとり、中央立法の法案でも州の同意が必要な場合があるが、多くの州をNDAが掌握していることはモディ政権に有利な状況と言える。

このような状況を踏まえてモディ政権の構造改革の政治を次に分析する。なお、経済および経済政策自体は他稿が扱うので、主としてその政治面を分析する。

2 構造改革の政治

経済発展や良きガバナンスの実現のため「最小の政府・最大のガバナンス」⁽⁸⁾を掲げて発足したモディ政権が打ち出した改革は、行政の効率化、新自由主義的政策へのシフトである。モディ政権がまず手をつけたのは行政改革である。前UPA政権時代に設置された「国家諮問協議会」や各種委員会は廃止または刷新され、官僚には綱紀粛正を求めた。各州に任命される知事も相次いでBJPの意に沿う人物に交代させられた。知事は憲法上、州首相の輔弼^{ほひつ}によって政治行政を行なう名目的存在で、実際は州首相が長である。しかし、知事は中央と州の関係が緊張する場合など州政治を左右することがあり、その意味で重要なポストである。また会議派色を払拭するという意味で象徴的な改革は、2014年末の「計画委員会」および5カ年計画体制の廃止である。1950年に会議派のジャワハルラール・ネルー首相の肝いりで設立された計画委員会は社会主義的な経済政策を象徴する機関であり、その廃止は一時代の終わりを象徴するものであった。5カ年計画も第12次5カ年計画が最後となり2017年に終了し、その後は3年、7年、15年を期間とする行動計画を策定し、政策の指針とすることが決定された。

しかし、構造改革は、必ずしも意図したようには進んでいない。会議派政権によって1991年に開始された経済自由化・構造改革は、比較的に政治的抵抗の少ない分野ではこの20年余りで相当進んでおり、残された分野は政治的に困難な分野だからである。そのため改革のプロセスは跛行的なコースをたどっている。以下、代表例として土地収用法の改正問題、「物品・サービス税」(GST)の導入の事例などを取り上げる。前者は政治的コンセンサスを得ることに失敗した例で、後者は成功した例である。

(1) 土地収用法改正の失敗

経済発展を加速させるにはインフラ建設が必要で、そのためにはスムーズな土地収用が重要となる。しかし開発の犠牲となる住民の反対により土地収用は政治的に困難な課題であった。そもそも独立後も適用されていた「1894年土地収用法」は公共の目的や収用の緊急性は政府が判断すれば十分とされる強引な法であったため、強制収用をめぐる住民の反対運動などによって問題が引き起こされていた。そのため前UPA政権は同法を改正し、「2013年土地収用・生活再建・再定住における公正な補償と透明性に関する権利法」(以下「2013年土地収用法」)⁽⁹⁾を制定した。同法は社会影響評価を行なうことを定め、地方自治体に関与する権限

を付与することで社会的弱者層の同意を得ることを必要条件とし、住民の生活再建・再定住における公正な補償と透明性を保証するものであった。

同法は審査に時間がかかり、また、社会的弱者層の同意を得るといふ政治的には難しいプロセスを要求する。従って迅速な開発を重視するモディ政権にとっては早急な改正が必要であった。モディ政権は当初、時限的措置である大統領令⁽⁴⁰⁾で同法の改正を行ない、後に正式な立法で改正しようとした。2014年12月に改正のための大統領令を出し、2015年3月には改正法案を連邦下院に提出し、通過させた。改正法案は、官民連携や私企業の案件でも、防衛、農村部の社会インフラ開発、住宅造成、工業地帯の開発、インフラ案件など幅広い分野で住民の同意および社会影響評価の実施を免除することを定めるものであった。しかし、同法案は社会的弱者層の利益を重視する野党の抵抗で上院には送られなかった。モディ政権は同年4月、5月には改正の大統領令を再び公布する一方、同時に第2次改正法案を連邦下院に提出し、連邦下院と上院の両院合同委員会で審議を行なった。しかし、結局、通過の見通しがつかず同年8月にモディ首相は、土地収用に関する大統領令は失効するに任せると声明を発し、改正は頓挫した。

この例では上院における反対が改正法案通過を阻止したが、モディ政権が法案を強引に通過させることをあきらめた背景には、選挙政治で零細農民、部族民など多数の社会的弱者層の支持を失う可能性があることを政権が認識していたからにはほかならない。

(2) GST導入に関する憲法改正の成功

インドは憲法で連邦政府、州政府の税を規定するが、植民地時代からの複雑な間接税の体制を受け継ぎ非効率性、歪みが甚だしかった。そのためUPA政権時代の2006年に財務大臣チダンバランによって、連邦政府、州政府の消費税や売上税など間接税を統合する付加価値税のGSTを導入することが提案されたが、当時は改正はならなかった。GSTの導入は影響が州にも及ぶため、憲法改正は連邦下院・上院とも3分の2以上の賛成を必要とし、さらに、半数以上の州の批准が必要である。

モディ政権はGST施行のための憲法改正案を2014年12月に上程した。法案は2015年5月に連邦下院を通過し、上院に上程された。上院では州政府の売上税などの廃止に伴う州政府への補償などについて重要法案審議委員会での審議に回されたが、外務大臣スシマ・スワラージの身内びいき疑惑やマディヤ・プラデーシュ州BJP政権下で発覚した政府採用に関するスキャンダルなどが会議派に追及され審議が進まなかった。また、会議派は11月には、ヒンドゥー民族主義団体が宗教的少数派を圧迫し社会の「不寛容」を拡大している問題を国会で取り上げなければ、GSTの審議に協力しないとして、モディ政権を揺さぶった。このように会議派はBJP政権のスキャンダルを取り上げ政権を攻撃したが、GSTはもともと会議派が案を出したものであり、妥協できないものではなかった。2016年7月にGST関連の憲法改正案の上院通過に向けて野党が要求する改正にモディ政権が合意し、8月にGSTの憲法改正法案は上院を通過した。翌9月には過半数の州が批准し憲法改正が成立した。これにより連邦政府、州政府がそれぞれ関連法案を立法しGSTは2017年7月1日から実施された。

このGST関連憲法改正では政治的抵抗はあったが、GSTの導入を行なうこと自体はBJPと

会議派に大きな違いがなかったことが成功につながったと言える。

モディ政権下の構造改革ではこのほかにも主な改革として、保険分野で外国直接投資（FDI）の上限を26%から49%に引き上げる2015年3月の「保険法改正」、同時期の、鉱区許認可や入札プロセスの透明化のための「鉱山・鉱物（開発および規制）改正法」、租税回避のための不申告海外所得・資産保持者に厳罰を科す2015年5月の「ブラックマネー（不申告海外所得・資産）および課税法」、補助金、給付金、サービスなどを効率的かつ透明性が保証されたかたちで国庫から個人に給付するための固有個人番号の仕組みを定める2016年3月の「固有個人番号（金銭および他の補助金、給付金、サービスの特定給付）法」などが立法されている。またブラックマネー対策として、2016年11月に1000および500ルピー紙幣を新札と交換するため流通停止が行われた。これは一時的な反発はあったものの、現在では反発はおさまっている。2018年1月にはFDIの流入を促すために、単一ブランド小売り取引、エア・インディア、建設、電力取引、薬剤、監査事務所などの各セクターにおけるFDIの上限を引き上げることが決定された。単一ブランド小売り取引に100%のFDIを認める決定に対しては全インド商工会などが小規模企業に対する脅威として反発しているものの、大きな反対運動とはなっていない。

以上のようなモディ政権の構造改革の特徴は、政府から民間へ、そして効率と透明性の確保であると言える。モディ政権が改革に踏み込めるのは大衆の高い支持率があるからで、政治的に大きな抵抗がない分野ではステップ・バイ・ステップでかなりの改革を進めることができる状況と言ってよい。しかし、先に行なった土地収用法改正をめぐる政治の検討からもわかるように、議会で多数を確保していても、人口の多数を占める社会的弱者層の権利を著しく侵害するとみなされ政治的に抵抗の大きい改革は、大きな反発を招き、依然として難しいのが現状である。

3 ヒンドゥー民族主義の浸透

よく知られているように、モディ首相は2002年2月に列車火災をきっかけとして起こったグジャラート州での宗派（コミューナル）暴動への関与が疑われている政治家である。暴動はムスリムを中心に1000人以上の犠牲者を出した。RSS関連組織がムスリムへの襲撃に関与し、また、当時モディ州首相自身、故意に暴力を効果的に取り締まらなかったのではないかと疑われている⁽¹¹⁾。これからわかるように、モディ首相には強固なヒンドゥー民族主義者とのイメージがついて回る。しかし、ヒンドゥー民族主義を強力に打ち出すことは宗教的少数派との対立激化による紛争と暴力を拡散することにもなりかねず、構造改革、国家統合にマイナスとなることからモディ政権は過激なヒンドゥー民族主義の演出・政策を自制していると言ってよい。このような制約下でヒンドゥー民族主義はどのように浸透しつつあるのか、検討する。

(1) 教育への介入

インドの連邦制では国立大学や科学技術系の研究所などでの教育は中央政府管轄であるが、他の教育事項に関しては中央政府と州政府の共同管轄となっている。以下では高等教育機関

への介入および教科書問題を分析する。

モディ政権においては人事を通じて高等教育機関へヒンドゥー民族主義を浸透させようとする例が目立ち批判を浴びている。特に批判が強いのは、人的資源開発省所管で歴史研究の方向性を示したり、補助金を支給する機関である「インド歴史研究評議会」への介入である。2014年6月にはヒンドゥー民族主義の歴史観をもつ教授が評議会の議長に任命されたが、十分な研究実績をもつかどうか疑問視された。2015年2月には評議会メンバーの改組が行なわれ、政府は左翼系の学者に代えてRSS系の学者を任命した。また同年6月には人的資源開発省大臣S・イーラーニー（BJP所属）が委員長を務める「中央教育審議会」委員にRSS系の人物が任命されている。

これらの人事の背景にはイーラーニー大臣とRSSの密接な関係がある。このような人事に対しては反発も大きく、2015年4月には野党の連邦上院議員4名が、イーラーニー大臣が高等教育機関の自治に不当介入しているとして大統領に是正を要求した。次の2つの事件も政府への大きな反発を招いた。

第1の事件は、2016年1月にAP州ハイデラバード中央大学の博士課程の学生ロヒト・ヴェミュラが自殺した事件である。同氏はダリト（被抑圧階層）の解放を求めるアンベドカル学生連盟に属していたが、同連盟とRSS系の全インド学生協会（ABVP）の対立から、大学がヴェミュラなど5名を寮から追放したことがきっかけとみられる。その背景にはモディ政権のバンダル・ダッタトレヤ労働・雇用相がABVPの意を受けてダリト学生側に厳しい措置をとることをイーラーニー大臣を通して大学に要求したことがあった。第2の事件は、同年2月にデリーのジャワハルラール・ネルー大学学生連盟議長のカンハイヤ・クマールが、2001年の国会議事堂襲撃事件にかかわったとして死刑となったカシミール分離主義者を擁護する反インド的スローガンを叫んだとしてBJP議員およびABVPによって通報され、警察に逮捕された事件である⁽¹²⁾。結局、同氏は証拠不十分で8月にデリー高等裁判所から保釈を勝ち取った。これらの事件の衝撃は大きく、会議派など野党だけでなく、各地で市民による抗議行動も起こった。一連の事件で大きな批判を浴びたイーラーニー大臣は7月に繊維省担当大臣に異動した。

教科書問題も重要である。初等・中等教育で使われる教科書の選定過程は州によって異なるが、選定が州政府の教科書委員によって行なわれる場合、州政府の意向が反映される。1998年以来BJP政権が続いているグジャラート州では社会・歴史の副読本にヒンドゥー民族主義に都合の良い記述が盛り込まれ問題となった⁽¹³⁾。ヒンドゥー民族主義に染めることを「サフラン（ヒンドゥー教を象徴する色）化」とメディアは呼ぶが、サフラン化はBJPが州政権に就く州でみられる。2008年から2013年までBJPが政権に就いていたカルナータカ州でも、同州政権の下で教科書のサフラン化が行なわれたが、当時中央はUPA政権であることもあって、国立教育研究・訓練評議会が2012年12月に問題視し、2013年に会議派が州政権に復帰したあと是正が決まった。一方、ラージャスターン州では2013年にBJPが政権に就いたが、2016年1月に州政権は初等・中等教育の教科書の改訂を決定した。5月に出版された教科書はサフラン化が目立ち、それに対して会議派、専門家が抗議する事態となった。ウツタル・プ

ラデーシュ (UP) 州では2017年3月の選挙でBJPが州政権に就いたが、ヒンドゥー民族主義者として知られるヨーギー・アディティヤナート州首相の下ですでにサフラン化の方向性が顕著である⁽¹⁴⁾。

以上のようにモディ政権下ではBJPの影響が直接的に及ぶ範囲内で教育のサフラン化が徐々に浸透しつつある。一方、社会ではコミュニナリズムの拡散により不寛容の雰囲気が高まり、異なる宗派間の緊張が高まっている。

(2) コミュナリズムの拡散

コミュニナリズムの激化によるヒンドゥーとムスリムが衝突する「コミュニナル暴動」は、パキスタンとの分離独立時期を除くと1960年代中頃から1970年代はじめ、1980年代から1990年代前半、そして2002年のグジャラートで大きなピークがあり、いずれも少数派のムスリムに多大な犠牲を強い、宗派間の対立感情を高め、結果的にヒンドゥー民族主義の拡散に貢献している。大規模暴動は2002年のグジャラート以降、政府の監視強化などもあって起こっていない。このような状況でヒンドゥー民族主義の拡散はよりソフトなかたちで行なわれていることが特徴である。

これに関して重要なのはRSS関連組織や他のヒンドゥー教至上主義者の運動で、その運動は長い歴史をもつ。例えばRSSにより1964年に設立された世界ヒンドゥー協会 (VHP) は従来からヒンドゥー教への改宗運動などを行なってきた。しかし、近年その活動がいっそう活発化したのはモディ政権の成立が大きな要因である。弱い立場にあるムスリムやキリスト教徒などのヒンドゥー教への改宗運動、ヒンドゥー女性と他宗教の男性、特にムスリムとの結婚の妨害などが行なわれる例が発生し、社会の緊張感、不寛容の雰囲気が高まっている。なかでも現在、大きな問題となっているのが、「牛保護団」が各地で引き起こしている暴力事件である。

ヒンドゥー教で神聖な動物とされる牛の屠殺、牛肉食は、それを許容するムスリムなどとの間で社会的軋轢の原因となってきた。そのため多くの州で牛類の屠殺を禁止する法が立法化されており、例えば2014年10月の州立法議会選挙でBJP州政権が成立したハリヤーナー州、マハーラーシュトラ州でも翌年3月に牛屠殺禁止法が立法された。この問題は日常生活にかかわる身近な問題であるだけに先鋭化しやすい。例えば、2015年9月にはデリー近郊のUP州ダードリーで牛を殺し肉を食べたという噂から村人がリンチでムスリム老人を殺害する事件が起こり、社会的緊張が高まった。また2016年7月にはグジャラート州のギル・ソムナート県ウナで上位カーストからなる牛保護団が牛の皮鞣しを行なったダリトを責め、裸にして暴行する事件が起こり、事件に反発してダリト7人が農薬を飲み自殺を図るなど過激な抗議運動が広がった。民間団体の調べによると、牛保護をめぐる憎悪犯罪 (ヘイト・クライム) は2014年に3件、2015年は12件、2016年24件、2017年37件 (12月初めまで) とモディ政権に入って顕著に増加し、しかも、濃淡はあるが、事件はインド全土で起こっている。被害者の多くはムスリムである⁽¹⁵⁾。

以上のような牛保護団による暴力的な運動に対しては、連邦政府内務省やモディ首相自身もたびたび非難しているが、抑止に実効性があるかどうか疑わしい。2016年8月にはVHP総

裁はモディ首相の「牛保護団」に対する非難発言は牛の屠殺者を正当化するものとあからさまに反発した。

以上のサフラン化、コミュニズムの高まりに対して、例えば2015年9月に「全インド・ムスリム個人法協会」は、政府は、ヒンドゥー高カースト中心の世界観である、いわば「ブラーマンの社会秩序」を押しつけていると非難声明を発表し、また同年10月には内外の著名な歴史家、社会学者が連名で、現今の「不寛容」の風潮に反対して大統領、首相などに公開質問状を提出するなど、市民社会の反発も強いが、効果的抑止とはなっていない。

4 国民統合の問題——カシミール問題を中心にして

インドは連邦制により多様な民族に基本的自治権を保障し、議会制により多様な利害関係を調節することによって国家統合を維持してきた。しかし、統合を拒む要素に対しては力で抑圧してきた。例えば、1967年に西ベンガル州のナクサルバリーで起こった武装階級闘争は2000年代にインド東部で再び活発化したが、最大の武装闘争グループであるインド共産党（マオイスト〔毛沢東主義者〕、2004年創設）に対しては警察、準軍隊などによる抑圧政策が基本である。対話は闘争グループが平和的運動に転換する可能性がある場合にのみとられる。体制への統合を拒否する他の運動としては分離主義運動がある。独立以来問題となってきたナガランドなど北東部諸州、そして、パキスタンとの領有権問題が複雑に絡み合うカシミール地域の分離主義運動が典型的である。これらの階級闘争や分離主義運動は政府による抑圧と懐柔策、経済社会発展の影響により趨勢としては徐々に影響力を減じている。しかし例外はカシミールの分離主義運動である。

ジャンムー・カシミール（JK）州はムスリムが多数を占める州で、特にカシミール地域はムスリムが96%を占める。同地域は独立以来、インド・パキスタン両国が領有権を争っており、現在は1971年の第3次インド・パキスタン戦争の停戦ラインである実効支配線が境界となっている。このような背景をもつカシミールは現在、インド・パキスタン両国の領有権問題、カシミールの解放を目指すパキスタン側からの武装勢力の侵入、過激な分離主義運動、そして住民の自治権運動などが複雑に絡み合う解決困難な問題となっている。紛争は1980年代末から悪化し、政府統計でも1993年から2003年まで、市民、治安部隊、越境ゲリラあわせて毎年2000人以上が犠牲となっている。犠牲者数は、インド・パキスタン間の国際関係の変化、大規模な軍の投入、軍に一方的な武力行使を認める抑圧的な「1990年軍（ジャンムー・カシミール）特別法」（1990年AFSPA）の適用もあり、2000年代中頃から減少している。しかし、それは力による抑え込みの結果であり、問題の解決にはほど遠い状況である⁽¹⁶⁾。近年問題となっているのは、政府への不信感が増し、一般住民の抗議行動への参加が拡大していることである。

JK州では2014年12月に州立法議会選挙が行われたが、過半数を獲得した政党が現われず政権の樹立が遅れた。第1党でムスリム多住地域のカシミールを支持基盤とし州の自律性を強調するJK人民民主党（PDP）と、ヒンドゥー多住地域のジャンムー地域を支持基盤とするBJPの連立政権が2015年3月には成立し、状況の改善が期待された。しかし2016年7月に

分離主義過激派ヒズブル・ムジャヒディーン所属で人気の高い戦闘員が殺害されたことに抗議する市民と治安部隊の衝突により市民11人が死亡する事件が起こり、これを契機として大規模な騒乱が断続的に11月まで続いた。2008年および2010年以来とも言われる騒乱の間、連邦政府、州政府は治安部隊の増援で鎮静化を図ったが、騒乱を抑え込むまでには多数の市民が犠牲となった。

連邦政府は分離主義組織の連合で闘争を呼びかける全党自由会議（1993年結成）を交渉相手として紛争の収拾を図ることを模索している。しかし、運動は市民の自発的広がりをみせていることから解決は難しく、今日まで緊張が続いている。そもそもBJPは、JK州の特別な地位を保障した憲法370条の削除、1990年AFSPAの継続など、JK州のインドへの統合をさらに進めることを基本的な方針としているため、ムスリム側の不信感が大きい。例えばモディ首相は懐柔のため2015年11月に同州を訪問し、開発のための特別経済支援を発表したが、従来から求められてきた1990年AFSPAの廃止などの政策パッケージの発表はなく、カシミールの人々の失望を招いた。分離主義運動、自治権運動を進める勢力は決して一枚岩ではないが、BJPへの不信感が共有されていると言える。またPDPはBJPと連合を組んでいることにより選挙で選出された与党とはいえ、人々の信頼を十分に集めることができていない。このような状況が問題解決をほど遠いものにしていく。

むすびにかえて

連邦、州両レベルの議会でBJPは安定した強さをみせており、また経済運営の実績もそれほど悪くないことから、モディ政権は残りの任期中も比較的安定して政権運営を行なうと思われるが、土地収用法改正の失敗や、ヒンドゥー民族主義の浸透過程で無視しえない抵抗を受けていること、カシミール問題の手詰まり状況などを考えれば、政策の選択肢は多くはないだろう。モディ政権は2014年就任後の予算編成で防衛費の大幅な拡大を行なったことからわかるように、強いインド国家を建設することを目標としていることは間違いない。そのためには高い経済成長が必要で、それは国内的に安定した政治環境を必要とする。よって過激なヒンドゥー民族主義が治安を乱したり、分離主義を刺激し、例えばFDIの流入を妨げるようなことは望んでいない。これらの点を考慮すると、漸進的構造改革とソフトなヒンドゥー民族主義がモディ政権がとりうる政策の組み合わせとなるのではないかと考えられる。

- (1) 憲法により+2議席は大統領がアングロ・インディアン（植民地時代にイギリス人とインド人の混血で生まれたコミュニティー）から指名する。任期は5年。
- (2) *The Hindu*, May 28, 2014（オリジナルのデータはデリーのCentre for the Studies of Developing Societies [CSDS] による調査）。
- (3) 南アジアでは「コミュニナリズム」は自己の宗教を至高のものとして他の宗教より優位を主張する思想・行動を指すが、特にヒンドゥーとムスリムやキリスト教徒の間で使われる場合が多い。
- (4) 2014年1月の調査は、India Today Group-CVoterにより、2013年12月16日から2014年1月16日に28州、2万1792人に対して行われた。*India Today*, February 3, 2014, pp. 27, 35.
- (5) このようなBJPの支持基盤の特性に関してはさまざまな世論調査があるが、CSDSが継続的に行なっている調査が重要である（<http://www.csdsonline.org/>）。近年の優れた研究書として以下を参照：

Tariq Thachil, *Elite Parties, Poor Voters: How Social Services Win Votes in India*, Delhi: Cambridge University Press, 2014.

- (6) 2014年の選挙後、何回かの補欠選挙が行なわれており、議席数は変化している。
- (7) 連邦上院は州の下院である州立法議会議員が選出する議員からなる。任期は6年で解散はない。
- (8) Bharatiya Janata Party, *Election Manifesto 2014: Ek Bharat- Shreshtha Bharat*, New Delhi: Excelprint, 2014.
- (9) 2014年1月施行。ただしジャンムー・カシミール州には適用されない。
- (10) 大統領令は、国会の下院または上院が閉会しており、かつ、緊急と判断されるとき内閣の要請により大統領が発令する。次の国会（大統領は6ヵ月以内に次の国会を招集しなければならない）が開会后、正式な立法が行なわれなければ6週間で効力を失う。
- (11) 当時のモディ州内閣の閣僚はヒンドゥーを扇動し暴動に向かわせた証拠に基づき有罪となっている。また、当時、いくつかの欧米諸国はモディ州首相の関与を疑い、モディへの制裁措置をとっている。例えば、アメリカはモディが宗教的自由を踏みにじったとして2005年に入国ビザの付与を拒否している。暴動の分析に関しては、例えば、近藤則夫『現代インド政治——多様性の中の民主主義』、名古屋大学出版会、2015年、第7章。その深刻な影響に関しては、Sanjeevini Badigar Lokhande, *Communal Violence, Forced Migration and the State: Gujarat Since 2002*, Delhi: Cambridge University Press, 2015.
- (12) これらの事件の概要に関しては例えば以下を参照。“Patriot Wars,” *India Today*, March 7, 2016; “United Colours of RSS — The Sangh Morphs into a More Inclusive, Modern and Politically Influential Outfit,” *India Today*, April 25, 2016.
- (13) 2000年1月、グジャラート州教育局はすべての学校でRSSの機関誌を購入するように通達を出したが、これは各方面からの抗議と抵抗で撤回された。
- (14) 州政府が供与する学校鞆の色をサフラン色にした。また、2017年12月に州政府はヒンドゥー教の聖典のひとつである『バガヴァッド・ギーター』に基づく宗教テキストに関して歌会を行なうように州内のすべての学校に指示を出した。
- (15) <<https://thewire.in/203103/cow-vigilantism-violence-2017-muslims-hate-crime/>>.
- (16) 2010年代はじめまでの政治状況および問題解決の過程に関しては、Dileep Padgaonkar, Radha Kumar, and M. M. Ansari, *Group of Interlocutors for J&K - A New Compact with the People of Jammu and Kashmir, Final Report*, Government of India, 2012 <http://mha.nic.in/sites/upload_files/mha/files/J&K-InterlocutorsRpt-0512.pdf>.

こんどう・のりお 日本貿易振興機構アジア経済研究所
地域研究センター・南アジア研究グループ長
Norio_Kondo@ide.go.jp